

# PPP / PFI の推進



令和元年11月11日

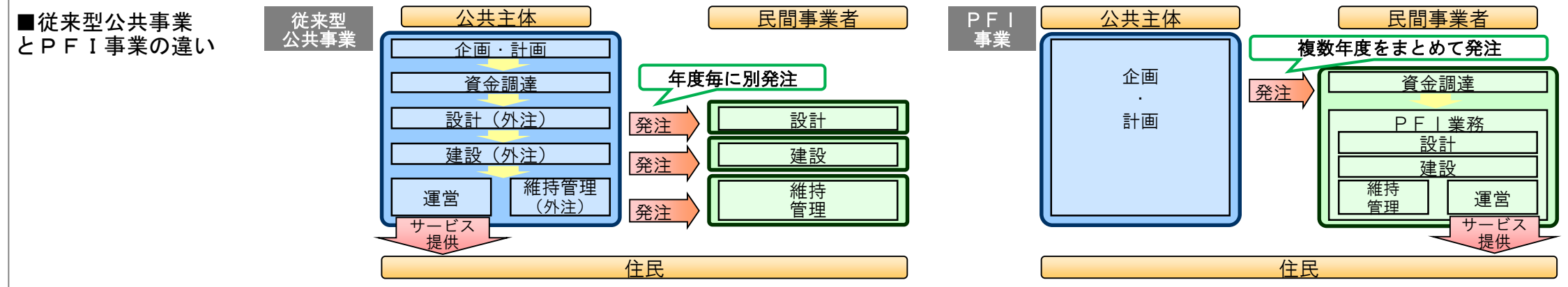
内閣府 民間資金等活用事業推進室

# PPP及びPFIについて

## PFIとは？（Private Finance Initiative（民間資金等活用事業））

（根拠法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法））

庁舎や公営住宅、学校、上下水道等の整備等にあたって、従来のように公共団体が設計・建設・運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者に提案競争させ、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までを行わせ、資金調達も自ら行ってもらう発注制度



### 公共施設等運営権（コンセッション）：

空港、上下水道、展示場等利用料金を取れる公共施設等の管理・運営を長期に渡って行える権利。PFI法に基づき公共施設等の管理者が設定し、内閣府に登録ができる、抵当権を設定できるなどのメリットがある。

※水道法改正（10月1日施行）により、地方公共団体が、水道事業者等としての位置づけを維持しつつ、厚生労働大臣の許可を受けて、水道施設に関するコンセッションが可能となった。

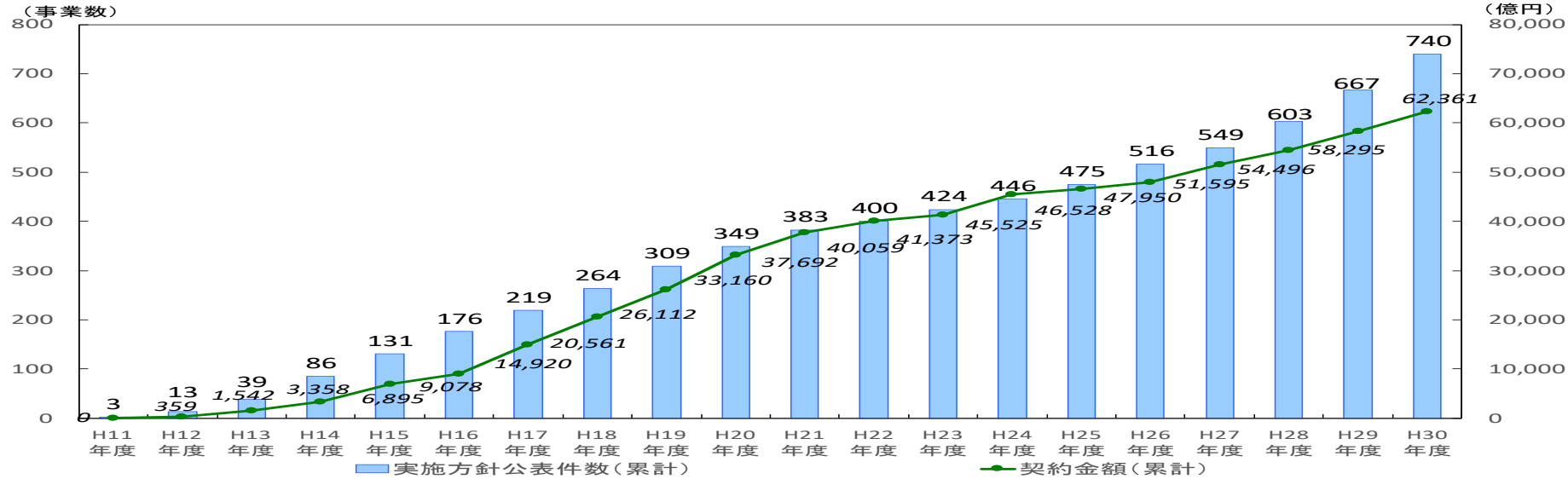
## PPPとは？（Public Private Partnership（官民連携事業））

官民連携事業の総称であり、PFI以外にも、指定管理者等の制度の導入、包括的民間委託、民間事業者への公有地の貸し出しなどの手段がある。

# PFI事業の実施状況

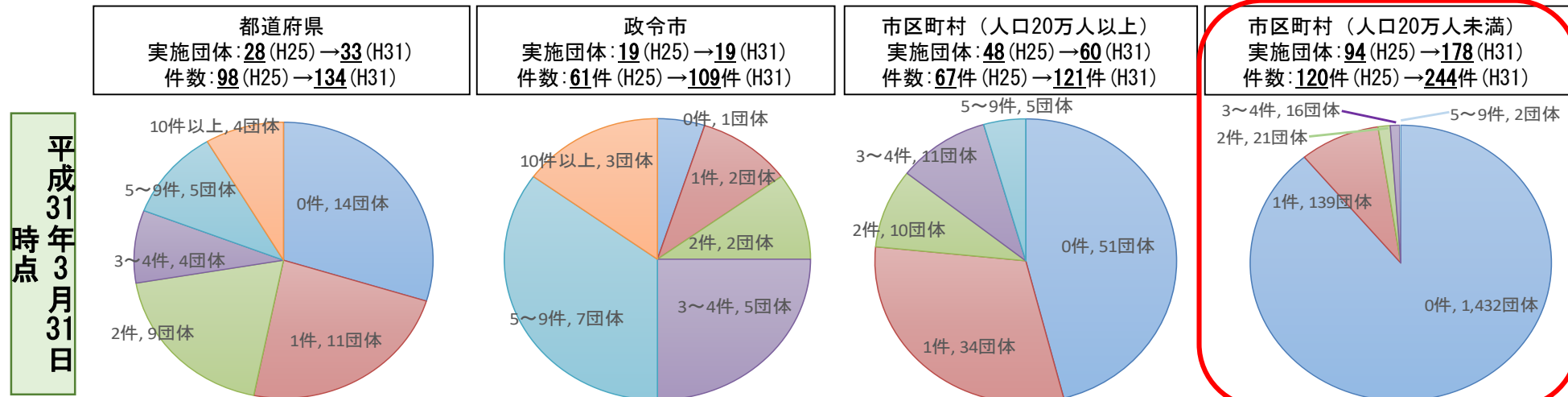
## ○事業数及び契約金額の推移（累計）

（平成31年3月31日現在）



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額（公共負担額）を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン（令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

## ○地方公共団体の規模による実施状況



● 件数 (346件→608件)・実施団体 (189団体→290団体) とともに、6年間で着実に増加。

※件数、実施団体ともにH11からの累計数  
※人口はH31.1.1時点を基準とする

# 地域におけるPPP/PFI事業の推進に向けて

○ PPP/PFIが進まない理由（課題）

発注側（自治体）	受注側（民間）
<p>① PPP/PFIに対する不慣れ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 職員の経験・ノウハウ不足により手続きの進め方や契約の仕方がわからない（従来型発注の仕方ならば慣れている）等</li></ul> <p>② 地域企業の受注機会が減少するのではないか等の懸念</p> <p>③ 議会における合意形成</p> <p>④ 入札不調による時間・マンパワーのロスへの不安</p>	<p>PPP/PFIに対する不慣れ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 異業種の企業と連携して受注し、事業を運営した経験がない（特別目的会社への出資等をした経験がない）</li><li>・ 他社との差別化を図れる優れた企画提案書を作成できるノウハウ等がない</li><li>・ 事業を運営する過程で発生する可能性のあるリスクについて、公民でどう分担して契約すればよいか分からない等</li></ul>



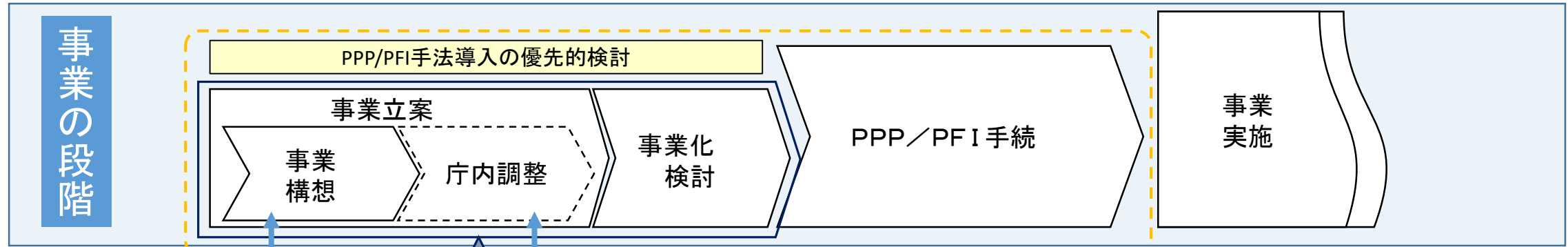
**地域企業がPFI事業の担い手として参画しやすい環境整備を図ることが重要**

## 支援の内容

- 事業の立案段階における支援（優先的検討規程運用支援、新規案件形成支援等）
- PPP/PFI地域プラットフォームの形成支援、「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」の創設
- 地方創生推進交付金の活用
- PPP/PFI専門家派遣、ワンストップ窓口制度

# 事業の段階に応じた切れ目のない支援

平成30年度予算  
約1.2億円



## ②優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を従来手法に優先して検討する規程を策定・運用して、実際の事業を進捗させようという段階を支援

## ④新規案件形成支援

PPP/PFI事業の導入検討段階で、事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することにより新たなPPP/PFI案件の形成を支援

## ⑤高度専門家による課題検討支援

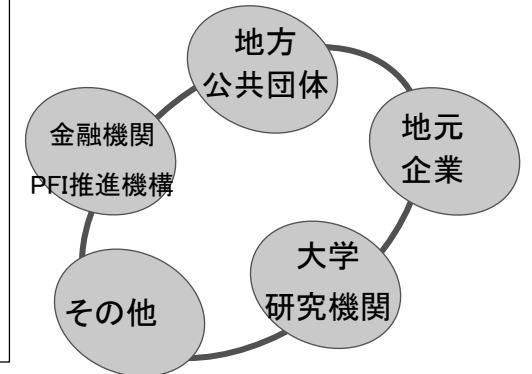
コンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

## ③民間提案活用支援

PPP/PFI事業の実施にあたり、PFI法に基づく民間提案の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を事業に導入していく取組について支援

## ①地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の立ち上げや運営を支援  
地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を併せて実施



# 内閣府による水道分野のコンセッション事業導入への支援

## ○H28第2次補正予算（13.9億円）（導入可能性調査・デューディリジェンス）

コンセッション事業等導入の前提となるデューディリジェンス（資産評価）、官民の役割分担の検討等に係る費用を支援

水道3件	北海道木古内町、静岡県伊豆の国市、静岡県浜松市
上下水道一体4件	宮城県、宮城県村田町、奈良県奈良市、福岡県大牟田市

## ○H29補正予算（1.5億円）（上下水道一体の経営診断）

PPP/PFIの活用等によって上下水道分野の経営の効率化を促進するため、先進的な取組を行う地方公共団体が、財務シミュレーション等により経営を診断し、施設面の効率化に向けた診断を行い、上下水道の一体化の効果も含めた様々な先進的な対策の検討をモデル的に実施するための経費を補助

上下水道一体6件	北海道恵庭市、山形県酒田市、石川県津幡町 和歌山県和歌山市、淡路広域水道企業団、岡山県赤磐市
----------	---

## ○H30第2次補正予算（1.7億円）（導入可能性調査）

コンセッション事業をはじめとしたPPP/PFIを検討している地方公共団体のコスト削減及び収入増加効果等の算出費用、対象資産の評価に係る費用等を支援

上下水道一体4件	北海道赤平市、新潟県胎内市、長野県茅野市 岡山県赤磐市
----------	--------------------------------

# (参考資料①)コンセッション事業の主な進捗状況

## 空港

但馬空港	平成27年1月から運営事業を実施中
関西国際空港 大阪国際空港	平成28年4月から運営事業を実施中
仙台空港	平成28年7月から運営事業を実施中
神戸空港	平成30年4月から運営事業を実施中
高松空港	平成30年4月から運営事業を実施中
鳥取空港	平成30年7月から運営事業を実施中
南紀白浜空港	平成31年4月から運営事業を実施中
福岡空港	平成31年4月から運営事業を実施中
静岡空港	平成31年4月から運営事業を実施中
熊本空港	令和2年4月頃の事業開始に向け、令和元年5月に実施契約を締結
北海道内7空港	令和2年からの事業開始に向け、令和元年10月に実施契約を締結
広島空港	令和3年4月頃の事業開始に向け、令和元年6月に募集要項を公表

## 水道

宮城県	上工下水一体のみやぎ型管理運営方式にて、令和元年12月に実施方針公表予定、令和4年1月の事業開始予定
大阪市	管路コンセッションについて、令和元年度中に実施方針条例案を提出予定、令和4年度以降に事業開始予定
伊豆の国市 (静岡県)	令和3年度以降コンセッション事業開始に向け、今年度民間事業者へマーケットサウンディングを実施予定

## 下水道

浜松市(静岡県)	平成30年4月から運営事業を実施中
須崎市(高知県)	令和2年4月の事業開始に向け、平成31年1月に優先交渉権者を選定
宮城県	上工下水一体のみやぎ型管理運営方式にて、令和元年12月に実施方針公表予定、令和4年1月の事業開始予定

## 道路

愛知県道路公社	平成28年10月から運営事業を実施中
---------	--------------------

## 文教施設

旧奈良監獄	令和元年11月から一部の運営事業(史料館運営事業)を実施中
有明アリーナ	令和3年6月の運営開始に向け、令和元年7月に実施契約を締結
大阪中之島美術館	令和3年度の運営開始に向け、令和元年6月に募集要項を公表

## MICE施設

横浜みなとみらい国際コンベンションセンター	令和2年の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結
愛知県国際展示場 福岡市ウオーターフロント地区	令和元年8月から運営事業を実施中 令和元年度にマーケットサウンディングを実施

## 公営水力発電

鳥取県	平成31年3月に募集要項(4発電施設が対象)を公表
-----	---------------------------

## 工業用水道

熊本県	令和元年10月に実施方針案を公表
大阪市	平成30年度にデューディリジェンスを実施
鳥取県	平成30年度にデューディリジェンスを実施
香川県三豊市	平成30年度にデューディリジェンスを実施
宮城県	上工下水一体のみやぎ型管理運営方式にて、令和元年12月に実施方針公表予定、令和4年1月の事業開始予定

# (参考資料②)「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」の創設

## 概要

内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う、21の地域プラットフォームの代表者と令和元年5月21日に協定を結び、活動を支援

## 協定内容

### ■対象となる地域プラットフォーム

#### ○要件

- ・代表者に地方公共団体(都道府県、政令指定都市等)が含まれる
- ・代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める等

#### ○次に掲げる機会を年1回以上提供

- ・参加者のPPP/PFI事業のノウハウ習得の機会
- ・地方公共団体とその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の機会
- ・地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の機会

### ■支援内容

- 関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣
- 地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援等

## 【協定プラットフォームイメージ】

